

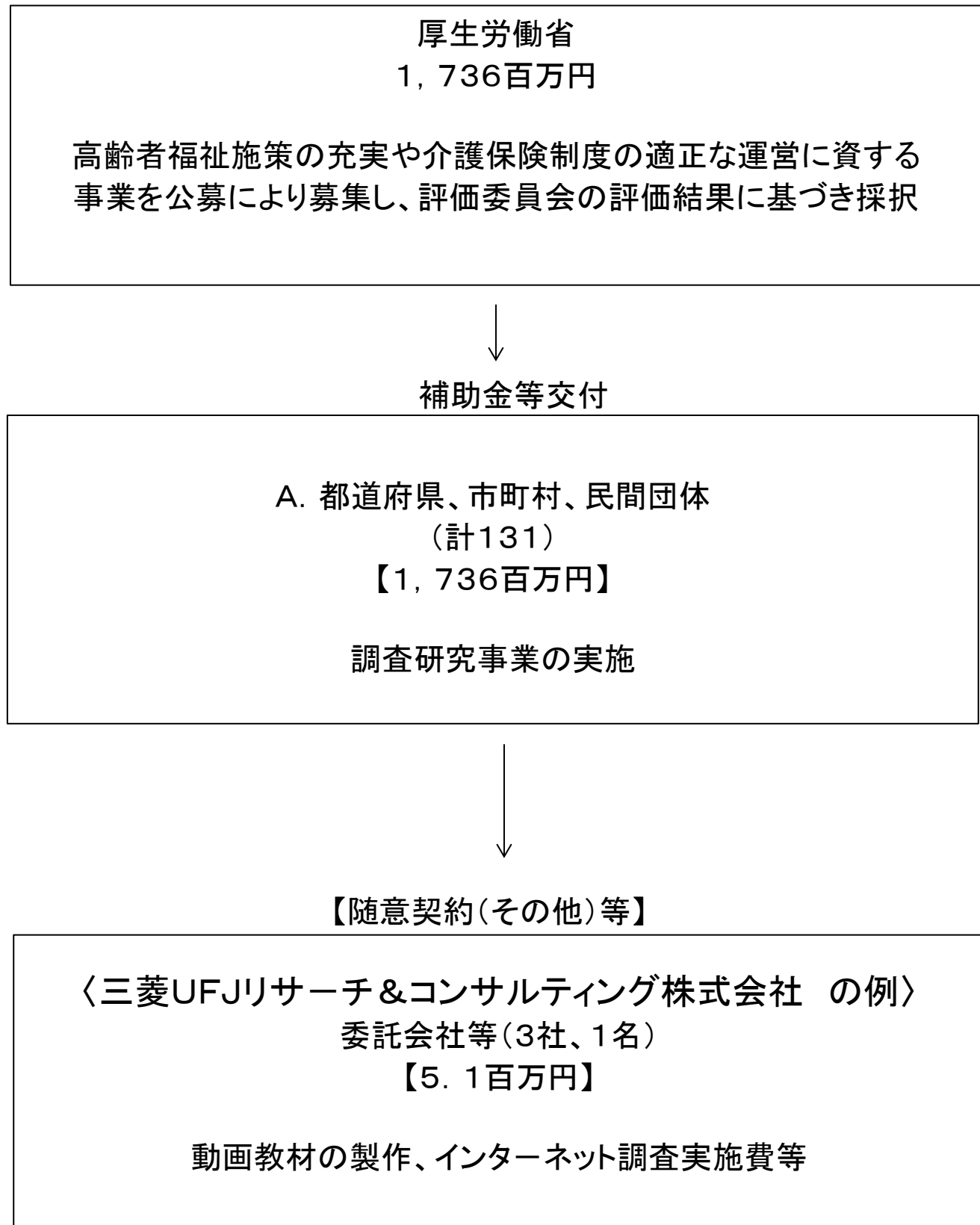
平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	老人保健健康増進等事業			担当部局庁	老健局		作成責任者			
事業開始年度	平成2年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課		総務課長 北波 孝			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	老人保健健康増進等事業の実施について(平成15年5月21日老発第0521001号厚生労働省老健局長通知) 老人保健事業推進費補助金(老人保健健康増進等事業分)の国庫補助について(平成15年6月9日厚生労働省発老第0609001号厚生労働事務次官通知)					
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高齢者の介護、介護予防、生活支援、老人保健及び健康増進等に関わる先駆的、試行的な事業等に対し助成を行い、もって、老人保健福祉サービスの一層の充実や介護保険制度の適正な運営に資することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方公共団体、民間団体に対し介護保険制度の適正な運営・周知や高齢者保健福祉施策の推進に寄与する調査研究事業に係る公募を行い、外部の有識者により構成される評価委員会の審査結果に基づき、予算の範囲内で補助金を交付。 ○補助率:10/10									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	1,491	1,376	1,739	1,736	1,762			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		1,491	1,376	1,739	1,736	1,762			
	執行額		1,491	1,376	1,739	-				
	執行率(%)		100%	100%	100%	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%	-					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	老人保健事業推進費等補助金	1,736	1,762	一部事業の拡充による増						
	計	1,736	1,762							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	国の政策課題に即して設定した全調査研究課題(テーマ)数に対し、1件以上採択する	成果実績	課題数	103	96	136	-	-		
		目標値	%	96	96	96	-	96		
		達成度	%	98	97	95	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	老人保健事業推進費等補助金 採択事業者一覧等									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込			
	調査研究事業の件数(H29年度活動見込は未定)	活動実績	件	125	113	131	-	-		
		当初見込み	件	124	115	145	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込				
	単位当たりコスト = X / Y X:「総執行額(百万円)」 Y:「総事業件数」	単位当たりコスト	百万円	11.9	12.2	13.3	12			
		計算式	X / Y	1,491/ 125	1,376/ 113	1,736/ 131	-			

政策評価	政策	基本目標X 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう必要なサービスが切れ目なく包括的に確保される地域包括ケアシステムを構築すること 施策大目標1 地域住民の健康の保持・増進及び地域住民が安心して暮らせる地域保健体制の確保を図ること									
	施策	高齢者の在宅生活に必要な生活支援・介護予防サービスを提供するとともに、生活機能の維持向上によって虚弱を防ぎ元気で豊かな老後生活を支援すること(施策目標X1-2)									
	測定指標	定量的指標				単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
		介護予防に資する住民の自主活動の実施会場数 (平成27, 28年度の数値は集計中) (目標値は前年度以上)	実績値	箇所	55,521	-	-	-	-	-	
			目標値	箇所	43,106	55,521	-	-	-	-	
		定量的指標				単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
		介護予防・日常生活支援総合事業実施保険者数 (平成29年度の目標は前年度以上)	実績値	団体	-	283	-	-	-	-	
			目標値	団体	-	114	283	-	-	1,579	
	定量的指標				単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度	
	個別ケースを取り扱った地域ケア会議の開催回数 (平成28年度の数値は集計中) (目標値は前年度以上)	実績値	回	29,978	30,597	-	-	-	-		
目標値		回	29,007	29,978	30,597	-	-	-			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
高齢者の介護、介護予防、生活支援、老人保健及び健康増進等に関わる先駆的、試行的な事業等に対し助成を行うことにより、老人保健福祉サービスの一層の充実や介護保険制度の適正な運営に資する。											
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	社会保障	⑦ 在宅や介護施設等における看取りも含めて対応できる地域包括ケアシステムを構築							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 27 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
		地域包括ケアシステム構築のために必要な介護インフラに係る第6期介護保険事業計画のサービスの見込み量に対する進捗状況(小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護)	成果実績	%	-	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	-	100	
	達成度		%	-	-	-	-	-	-		
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 27 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
		介護予防・日常生活支援総合事業の実施保険者	成果実績	%	6	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	-	100	
	達成度		%	6	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 27 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
在宅サービス利用者割合 (目標は「見える化」)		成果実績	%	-	-	-	-	-	-		
		目標値	%	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
高齢者の介護、介護予防、生活支援、老人保健及び健康増進等に関わる先駆的、試行的な事業等に対し助成を行うことにより、老人保健福祉サービスの一層の充実や介護保険制度の適正な運営に資する。											
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目					評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	・本事業は介護保険制度の適正な運営等に資するものであり、国の政策課題に即しているため、国費投入が適当である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	・国の政策課題に即して毎年度調査研究課題を設定していること、全国規模で行われる事業もあることから、地方自治体や民間に委ねることは困難である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	・本事業は介護保険制度の適正な運営等に資するものであり、今後も高齢化が進んでいく状況の中で、優先度は高い。				
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					○	・第三者委員会による評価に基づき、調査研究事業を採択している。					
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					無						
競争性のない随意契約となったものはないか。					無						

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	・公募要領において経費にかかる説明をしており、妥当である。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	・一事業あたりの上限額を設けて補助している。 ・補助金交付に当たり、事業に要する経費について精査を行っている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	・事業の主たる目的である事務の大部分を委託するものは原則採択しないこととしている。		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・通常、事務所に備えている備品については補助対象外とするなど真に必要なものに限定して公募を行っている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	見合ったものになっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・第三者委員会による評価に基づき、効果的な事業の採択を行っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績については、ほぼ見込みどおりである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・本事業の成果物は、老人保健福祉サービスの一層の充実や介護保険制度の適正な運営のために活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	・公募により調査研究事業を行う点で類似しているが、それぞれ異なる福祉分野(障害者、高齢者)を対象としており、適切な役割分担となっている。		
	所管府省名	事業番号	事業名			
	厚生労働省	0760	障害者総合福祉推進事業			
点検・改善結果	点検結果	<p>・平成28年度実施事業の採択にあたっては、実施主体が前年度に行った事業に対し、外部評価委員等による事後評価を行い、結果が不良であった団体について事業の採択を行わないこととした。</p> <p>・平成28年度における全調査研究課題数に占める採択件数の割合は95%と高水準を維持しており、介護保険制度の適正な運営に資する調査研究に対し、効果的に予算執行を行うことができています。</p>				
	改善の方向性	<p>平成22年度において、より一層の適正化を図るため以下の見直しを行ったところであり、引き続き適正な事業実施に努めてまいります。</p> <p>また、限られた予算額の中で、より多くの成果を引き出せるよう効果的に事業選定を行ってまいります。</p> <p>(平成22年度の見直し)</p> <p>○事業完了後に評価委員会を実施し、専門家の視点から事業の成果に係る事後評価を導入。なお、実施成果が著しく不良であった事業の実施主体が申請する翌年度の事業は補助対象外とすることとした。</p> <p>○評価委員会の下に会計の専門家により構成される専門審査分科会を設置し、応募のあった法人の財務状況を審査。</p> <p>○事業の実施主体から次の二つを対象外とした。</p> <p>①申請する前年度における法人としての事業実績がない又は良好な運営がなされていない法人</p> <p>②過去に不正を行った法人で5年を経過していない法人</p>				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	介護保険制度の適正な運営に必要な事業であるため、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めていく。					
備考						
本事業の公募状況、採択結果、実績報告等の掲載HP(厚生労働省HP) http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000083671.html						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	527	平成23年度	480	平成24年度	433	
平成25年度	810	平成26年度	812	平成27年度	823	
平成28年度	789					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社			B.株式会社PDトウキョウ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
賃金	調査研究者への賃金	154	委託料	動画教材の製作	3.5
報酬	調査協力謝金	15			
雑役務費	アンケート調査費用	13			
旅費	調査旅費	9			
委託料	調査データ入力、研究成果物作成業務等委託	5			
通信運搬費	研究者への資料郵送・宅配	4			
印刷製本費	資料印刷費	2			
諸謝金	シンポジウム等出席謝金	1			
使用・賃借料	会議室、シンポジウム会場費用	1			
その他	会議等に係る消耗品	1			
計		205	計		3.5

